

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府城陽市寺田新池36番地						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	星和電機株式会社 取締役社長 増山 晃章						
事業者の主たる業種	電気機械器具製造販売 他に分類されない電気機械器具製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	当社で製造する製品の開発・設計、製造、工事、販売及びサービスにともなう事業活動において、環境負荷の低減に取り組み、基準年度実績(19年度)に対し電力使用に伴うCO2排出量生産高原単位比10%削減を目指します。						
推進体制	社長を委員長とする環境委員会を設置し、また、部門長をそれぞれの部門における排出量削減の推進責任者として、ISO14001のシステムに基づいて目標及び計画を策定し、実施する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	環境マネジメントシステム名称	ISO14001					
	適用範囲	全社					
	取得年月日	平成15年10月15日					
	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
平成20	空調機・照明器具他の更新	立会庫2階、新検査棟2階、中央棟1階、本館3階の空調機を省エネ式に更新。F2棟2階事務所照明器具を省エネ式に更新。板金棟、ボール屋場の水銀灯を省エネ式に更新。設計棟の送水ポンプをインバーター式に更新。					
平成21	空調機・照明器具他の更新	本館1階会議室の照明をLED照明に更新。PC板検査室の空調を省エネ式に更新。					
平成22	LED照明器具への更新推進、空調機他の更新	本館4階南側、新検査棟1階西側窓に遮光フィルムを貼る。 平成23年1月完成の新工場(LED新棟)の照明器具をLED照明で統一。 F1棟2階事務所の照明器具をLEDに更新。中央棟1階、光学試験室2階、F4棟、F2棟中2階西側、設計棟1階東側の空調機を省エネ式に更新。					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
A 事業所等排出区分		3,080.0 t	3,156.0 t	2.5 %	3,449.5 t	12.0 %	
B 輸送車両排出区分		t	t	%	t	%	
C その他排出区分		10.7 t	10.7 t	0.0 %	10.7 t	0.0 %	
	排出合計	*1 3,090.7 t	*2 3,166.7 t	2.5 %	*4 3,460.2 t	12.0 %	
	実績に対する自己評価	新工場(LED新棟)増築の平成22年6月着工、平成23年1月完成。建築用に電力消費した事と操業開始により電力・都市ガス使用量が増加した結果、排出量が増加しました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	本社工場(中央棟)	二酸化炭素換算生産高	1.557 t/百万円	1.402 t/百万円	-10.0 %	1.236 t/百万円	-20.6 %
	本社工場(中央棟以外)	二酸化炭素換算生産高	0.057 t/百万円	0.052 t/百万円	-10.0 %	0.103 t/百万円	79.3 %
	本社工場(全体)	二酸化炭素換算生産高	0.129 t/百万円	0.116 t/百万円	-10.0 %	0.186 t/百万円	44.2 %
	実績に対する自己評価	売上高減少だが、中央棟については生産部門の一部が新工場(LED新棟)に移った為に電力量が減少した結果、目標年度の排出量は達成した。しかし、中央棟以外の工場では、売上高減少に加え、新工場の操業開始による電力増加の為に目標年度排出量、基準年度排出量共に超過しました。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		(購入量) t	(削減量) t	
		削減量等合計		*3 t			*5 t
		差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
		*1 3,090.7 t	(2)-(3) 3,166.7 t	2.5 %	(4)-(5) 3,460.2 t	12.0 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	LED製品の販売・設置・更新により、消費電力の低減、維持・補修コストの低減、廃棄物排出量の低減に貢献している。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。